



●株式会社カナミックネットワーク代表取締役社長

山本拓真

独自のクラウドネットワークシステムで
医療・看護・介護の多職種連携を後押し
全国で「地域包括ケア」の実現を支える

千葉県柏市でのモデル事業をはじめ、「地域包括ケアシステム」構築に不可欠な多職種連携のための情報共有システムを手掛け、いまや同分野でのリーディングカンパニーとなった株式会社カナミックネットワーク。9月から新体制による経営がスタートし、ヘルスケア産業成長へのさらなるけん引役をめざす。山本拓真新社長に介護業界におけるICT化推進の必要性と課題について聞いた。

リーディングカンパニーとして
地域包括ケアに取り組む

2000年に介護保険制度の開始とともに創業した当社は、介護・看護・医療に特化した情報通信技術（ICT）の開発・提供等を行っています。介護分野においては、業務効率を高める記録・請求ソフトだけでなく、多職種の連携を進める情報共有ツールなどの制作にも力を入れているのが特徴です。当社のシステムには創業当初から対話ができる「コミュニケーション機能」が組み込まれており、長年、多職種連携による地域包括ケアの構築という課題に

取り組んできた同分野でのリーディングカンパニーであると自負しています。

06年に地域包括支援センターが創設されて自治体と介護事業者の連携が不可欠となり、当社のシステムへのニーズも大きく高まりました。10年からは、柏市・東京大学高齢社会総合研究機構（IOG）・UR都市機構が同市内の豊四季台地域で展開する「柏モデル」と呼ばれるまちづくりプロジェクトにも参画。私もIOGの客員研究員として、プロジェクトの立ち上げからかわってきました。

このプロジェクトは、在宅医療・

在宅ケアの推進モデルとしてさまざまな業種が地域で連携する地域包括ケアシステムの仕組みづくりをめざしています。当社のクラウドネットワークを使い、パソコンやタブレット端末などで医師や看護師、自治体職員、ヘルパー、ケアマネジャー、利用者やご家族をつないで情報共有ができるシステムを構築しました。

ケアの質を向上させる
多職種連携を実現

柏プロジェクトの特筆すべき点は、介護関係者だけでなく医師や看護師、歯科医師、薬剤師、栄養士などの専門職との連携にも着手し

ているところです。一人の患者の医療・介護情報をすべての職種で共有することで、服薬や医療的処置などさまざまな観点から専門性を活かした指示を出すことができます。

たとえば実際にこのようなことがありました。食事のどを通らず低栄養に陥った認知症患者への対応を医師が考えていたときに、歯科医師が嚥下機能を確かめると異常は見られず、歯科衛生士が「認知症で食べることを忘れていたのでは」と助言し、介護職へ対応方法を伝えました。そこで食事の訓練をしたら再び食事をとるようになり、栄養状態も改善しました。これらの対応はクラウドで情報共有することで可能になったのです。

このように、情報共有システムを使うことでケアの質が上がるケースも多いのです。また、柏市では認知症や心疾患、がんやALSなどさまざまな病態ごとに連携が必要な職種間で情報を精査・研究し、処置を体系的に行うシステムづくりにも取り組んでいます。

その一方で、私は多職種連携にはオンライン上だけでなく、対面によるオフラインでの関係づくりも大事だと考えています。その一例として、

地域で在宅医療を担う診療所の先生には在宅医療の講習を受けていた

だいた後、地域の訪問看護師やケアマネジャーとともに約30カ所の家庭に訪問し実地研修を実施しました。研修での顔の見える関係づくりとオンラインの情報共有とが両輪となって機能することに意味があると思っています。

こういった取り組みの成果も上がっています。多職種連携による在宅ケア体制が充実することで病院からの適正な退院も促進され、この2年で2倍の患者を自宅で看取られる

ようになりました。また、在宅医療を手がける医師の数は5倍、訪問看護ステーションの事業所数も11から

22に倍増し、地域包括ケア体制が着々と整いつつあります。

柏市での取り組みは、さらなる段階に到達しています。国立がん研究センター東病院の高齢者総合的機能評価（CGA）や自記式症状評価法（ESAS-r）など、学術的な指標をもとに医療・介護の情報の共有化を模索しています。これからは国際的に通用する裏付けをもつ指標を基準とした連携をめざしていくべき

だと考えています。

異なるメーカーをつなぐ
「日本モデル」をめざして

柏プロジェクトでの試行を基盤として、地域包括ケアを支える当社の情報システムは、横浜市や名古屋市の岡山市、福岡市、北九州市など全国のさまざまな自治体で連携ツールとしてご活用いただいています。

今後は当社をはじめ、NECや富士通、日立、日本ユニシスなど多数の企業が手掛ける業務システムと情報共有ツールとを一体的につなぐ枠

組みの構築が求められます。これが実現すれば、各介護事業者が異なるソフトを使用しても多職種間の連携が可能になり、ユーザーにもメリットがあります。

そのためには、各社が囲い込みをせずにオープンに手を組まないといけません。私は厚生労働省が実施する「在宅医療と介護の連携における情報システムの適切な利用を促進するためのガイドライン」作成にも参加しており、この点も提言しているつもりです。

当社のミッションは、今後も地域包括ケアの実現を支えていくことであり、日本の成長戦略に寄与する企業でありたいと願っています。ゆくゆくは情報通信技術によって医療・看護・介護の連携がスムーズに行える「日本モデル」を開発していくことが目標です。これは今後、日本の新しい仕組みを海外に輸出していくための第一歩となるはずです。そのための体制強化も実施し、14年9月より総務、厚労、経済分野に明るい社外取締役に参画していただきました。皆さまのお力添えをいただき、今後も適正な経営を続けていきます。

Takuma Yamamoto

やまもと・たくま

2000年、株式会社富士通システムソリューションズ（現：株式会社富士通システムズ・イースト）入社。05年、株式会社カナミックネットワークに入社、取締役役に就任。14年、同社代表取締役社長に就任。総務省「医療・福祉情報サービス展開委員会」委員、総務省・厚生労働省「ユビキタス特区運営委員会」委員、総務省「クラウドセキュリティ研究会」部会構成員などを歴任。東京大学高齢社会総合研究機構共同研究員、国立がん研究センター外来研究員。

（文：山辺健史 撮影：関口宏紀）